

地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について (令和6年度当初予算要求時点)

※ 予算要求段階での状況を取りまとめたものであり、今後の予算編成等における検討により内容が変わる可能性があります。

1 提案等の概要

(1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域が目線から一体的に実施する提案

提案件数：11件 新たなパッケージ化を提案 7件
既存のパッケージを拡充 4件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数：5件

(2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善・充実を図る意見

意見・要望件数：4件

2 予算への反映状況（要求概要）

(1) 事業提案

■ 新たなパッケージ化を提案

※ 提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当部局
佐久	軽井沢からの周遊観光の促進	<p>軽井沢への観光客をターゲットとし、日本酒の酒蔵やワイナリー、ブルワリーと観光地を組み合わせた周遊観光を推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】 関西圏における日本酒・ワインツーリズムのプロモーションの実施 …①</p> <p>【新】 日本酒・ワインツーリズムの推進に向けたイベント・周遊ツアーの実施 …②</p> <p>◇ 千曲川ワインバレー東地区パンフレット作成</p> <p>◇ 交通事業者が行う交通系 IC カード導入に要する経費支援</p>	<p>①日本酒販売イベント・ワインツーリズムについては、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。なお、具体的な実施内容は、関係機関との協議の上検討します。</p> <p>・信州観光キャンペーン事業 27,025 千円</p> <p>②イベント開催については、首都圏等からの明確な観光誘客、管内市町村の PR が狙える内容であるかを精査し、実施可能か検討します。また、周遊ツアーについては、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・魅力ある観光資源の発掘・商品化促進事業 2,932 千円</p>	観光部 企画振興部
上伊那	リニア開業を見据えた地域振興の取組の加速化	<p>リニア開通を見据え「リニアバレー」が国内外から選ばれる地域となるため、伊那谷自治体会議において確認した、伊那谷の強み、特色に基づき目指すべき方向性を踏まえ、広域二次交通の充実、ゼロカーボンの推進、観光振興、キャリア教育・人材育成の充実等の取組を加速化する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 みずずハイウェイバスの運行支援による南北軸の強化</p> <p>・バス車両更新に関する負担軽減 …①</p> <p>・運行経費に対する補助制度の創設 …②</p> <p>【新】 ペロプスカイト太陽電池設置に向けた先進地視察、検討会の実施 …③</p> <p>【新】 国の「省エネ最適化診断」の事業者負担に対する補助制度の創設 …④</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・県有民営による幹線バス路線確保対策事業 530,678 千円</p> <p>②補助制度の創設については、関係者と情報交換等を行い、支援の方向性を検討します。</p> <p>③実用化が有望視されるペロプスカイト太陽電池について引き続き情報収集を進め、県内における普及の方策を検討します。</p> <p>④国の診断を受ける事業者への補助制度については、中小規模事業者省エネ診断事業において、検討します。</p>	企画振興部 環境部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
上伊那	リニア開業を見据えた地域振興の取組の加速化	<p>【新】松本市と上伊那地域を往復する観光タクシーの期間限定での運行 …⑤</p> <p>【拡】JR 東海と連携した森林セラピーツアーの実施等に向けた環境整備 ・遊歩道の設置等整備対象に私有林の追加、補助率の嵩上げ …⑥ ・ガイド等森林サービスの人材育成の対象に私有林所有者の追加 …⑦</p> <p>【新】林業関係者に対するリカレント教育の実施 …⑧</p> <p>【拡】元気づくり支援金の地域重点テーマにおける最重点テーマの設定、補助率の嵩上げ …⑨</p> <p>【新】伊那新校(仮称)校舎整備促進に向けた寄付金等受入体制の整備 …⑩ ◇ 伊那谷 de キャリア教育研修会の開催 ◇ グローバルに展開する国内外のIT企業の誘致 等</p>	<p>⑤観光客のニーズや費用対効果などを総合的に勘案して、必要性について検討します。</p> <p>⑥遊歩道等の整備対象の追加については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。なお、補助率については、長野県森林づくり県民税に関する基本方針に従って、現行のとおりとします。 ・森林空間・施設整備事業 15,910 千円</p> <p>⑦次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・森林サービス産業人材育成支援事業 2,900 千円</p> <p>⑧体系的な学びの機会を創出するため、課題の抽出や必要なニーズ調査等について、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業 6,783 千円</p> <p>⑨地域重点テーマについては、元気づくり支援金における地域課題への対応のあり方とともに検討します。</p> <p>⑩個人や法人からの寄付金は、ふるさと信州寄付金制度により対象の学校等を指定した寄付が可能です。いただいた寄付金は、学校の要望を踏まえ、教育環境の充実のために活用していきます。</p>	観光部 林務部 企画振興部 教育委員会 産業労働部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
南信州	道路・送電線等ライフラインに沿った森林の一体的な伐採の推進	<p>道路・送電線等ライフラインに沿った森林の一体的な伐採を推進するため、従来の特殊伐採のコストで伐採が可能な実証実験を実施し、有効性を確認するとともに、普及に向けた条件整備を行う。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】フェリンググラブ付きトラックを用いた伐採の試験施工 …①</p> <p>【拡】①結果を反映した長野県森林づくり県民税活用事業の伐採に係る標準単価の見直し …②</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林整備支援事業 175,300 千円 <p>②フェリンググラブ付きトラックを使用した場合の標準単価については、次の事業の中で歩掛の検証を行い、市町村向けの設計支援ツール等を取りまとめるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村森林境界明確化等支援事業 8,250 千円 <p>なお、長野県森林づくり県民税活用事業については、市町村森林境界明確化等支援事業の成果等を踏まえ、見直しについて検討します。</p>	林務部
南信州	特定地域づくり事業協同組合における設立支援	<p>地域の担い手確保や経済活性化を図るため、安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する特定地域づくり事業協同組合の設立を以下の事業により一体的に支援する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】専門家による指導・助言を受けるための経費支援 …①</p> <p>【新】派遣人材の確保や設立に要する費用の支援 …②</p> <p>【新】収支実績に対して赤字分の補填 …③</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県特定地域づくり事業推進事業 5,600 千円 <p>②③</p> <p>①により、新規設立を目指す組合については、設立に際しての派遣職員の確保方法等の相談に応じるとともに、既存組合についても、経営上の相談に応じることで、継続的な事業運営を支援していきます。</p>	企画振興部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
木曾	木曾らしい暮らしを維持する地域づくり	<p>人口減少下における持続可能な地域づくりを推進するため、木曾地域公共交通計画に基づく広域的なバス路線の再編・運行調整等をはじめ、移住・交流対策、観光振興などの分野において、町村間で連携して行う広域的な取組に対して支援する。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 広域バス路線と町村独自のバス路線との運行調整の実施 …① ◇ 町村の広域連携に対する取組の支援</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・地域公共交通計画策定支援事業 5,648 千円</p>	企画振興部
長野	北陸新幹線敦賀延伸による関西からの観光誘客を促進	<p>北陸新幹線沿線地域のみならず県内広域への観光動線を生み出すため、交通事業者とも連携し、MaaS の活用も組み入れた線から面による利便性の高い周遊観光を構築する。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 新幹線沿線以外の利便性の高い周遊観光の仕組みの構築 …① 【新】 関西圏からの観光誘客の促進 …② ・福井ローカル旅番組による PR ・大阪・京都・福井等の各駅でのプロモーションの実施 ・北陸新幹線車内誌によるPR ・SNS やショート動画、SNS 内広告等を活用した Z 世代への訴求 ・教育旅行での誘致促進 等</p>	<p>①関西圏からの誘客のために課題となっている点を整理し、県として投資すべき分野を検討します。</p> <p>②新幹線沿線市町村と連携を図りながら、プロモーションについては、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・信州観光キャンペーン事業 27,025 千円</p>	観光部
長野	果樹の凍霜害防止による生産の安定化と脱炭素社会の実現	<p>果樹の凍霜害防止による生産の安定化と脱炭素社会の実現を両立させるため、毎年発生する果樹せん定枝を凍霜害対策の熱源として活用しつつ、炭化させ樹園地へ還元貯留する技術を開発・実証する。 また、防霜ファンについて、3年間を限度に県単独で上乘せ措置し、加速度的な整備を行う。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 既存容器を加工した炭化可能な容器の開発 …① 【拡】 防霜ファンの導入に伴う経費の補填 …②</p>	<p>①容器の実証が進み、十分な知見が得られた後、県下果樹産地への普及を目指します。</p> <p>②次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・信州農業生産力強化対策事業 50,000 千円</p>	農政部

■ 既存のパッケージを拡充

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
諏訪	諏訪湖創生ビジョンの推進	<p>諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用・まちづくりと一体的に進め、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」「誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現をめざす。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】生態系保全に係る調査、研究 …①</p> <p>【拡】諏訪湖の覆砂工事等による浄化対策 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 貧酸素、水質浄化に係る調査研究 ◇ ヒシ除去量増加に向けた新たな仕組みづくり ◇ 諏訪湖の有用水産資源の増殖のための技術開発 ◇ 災害に強い森林づくりの推進 ◇ 諏訪湖の水辺整備の推進 ◇ 諏訪湖周サイクリングロードの整備 ◇ 諏訪地域の PR 動画、Web 記事の作成 ◇ 「諏訪湖の日」の周知 等 	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>なお、調査、研究の拠点として諏訪湖環境研究センター(仮称)を開設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪湖創生ビジョン推進事業 45,306 千円 <p>②次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共事業(河川環境整備費) 99,000 千円 ・県単独公共事業(河川維持費) 85,000 千円 	環境部 建設部 農政部 林務部
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした持続可能な発展を目指し、特色ある地域資源のブランド化・広域展開に加え、安全・安心な道路環境整備や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】ビーナスラインの道路の拡幅 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境にやさしい農産物も含めた多様な農畜産物の魅力発信 ◇ 日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を活かした地域活性化 ◇ 「八ヶ岳西麓ワインバレー」の周知 ◇ 諏訪地域の PR 動画、Web 記事の作成(再掲) ◇ 観光客や沿線生徒など歩行者の安全を確保するための歩道整備 ◇ 霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 ◇ 八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備支援 ◇ 登山道等の整備 	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単独公共事業(道路改築費) 27,000 千円 	建設部 環境部 林務部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
松本	信州まつもと空港 の利用促進と空港 を利用した観光地 域づくり	<p>信州まつもと空港の利用促進を図るため、空港を起点とした二次交通の推進や空港の積極的なPR、空港や周辺施設の整備を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】信州まつもと空港ジェット化30周年イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まつ空応援団(ファンクラブ)アプリの開発 …① ・就航先での観光ブース設置 …② ・信州スカイパークでのイベントに係る郵送料の割引 …③ <ul style="list-style-type: none"> ◇ レンタカーの利用促進に向けたキャンペーンの実施 ◇ 空港駐車場の案内看板及びライブカメラの設置 ◇ 松本空港周辺道路等の整備 ◇ 松本平広域公園の再整備 等 	<p>①② 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 なお、具体的な実施内容は、関係機関と協議の上検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港活性化事業 79,171千円 <p>③信州スカイパークを活用したイベントについては、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。なお、具体的な実施内容は、事業者等と協議の上検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港における賑わい創出事業(県民参加型予算(提案・共創型)) 9,115千円 	企画振興部 建設部
北アル プス	大糸線の利用促進と北アルプス地域の魅力発信	<p>北陸新幹線敦賀延伸を契機とした関西圏からの観光誘客を促進するため、大糸線の利用促進に向けた取組を推進するとともに、「安心・安全な観光」を確立・発信することで選ばれる観光地域を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】デジタルサイネージ等を利用した広報の実施 …①</p> <p>【新】他県等と連携したサイクルツーリズム等の推進 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 広域型DMO(HAKUBAVALLEY TOURISM)の取組への支援 ◇ 登山者へのマナー啓発、登山道の整備 ◇ ゼロカーボンミーティング in 北アルプスの開催 ◇ 農業や農業水利施設の魅力発信 	<p>①関西圏からの誘客促進については、信州観光キャンペーン事業の国内プロモーションにおいて、広報等の取組を強化します。</p> <p>②次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり推進事業 36,010千円 ・安全登山普及促進事業 6,672千円 ・信州観光キャンペーン事業 27,025千円 	観光部 環境部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
諏訪	ものづくり地域としてのエコシステム構築及びDXの推進を担う多様な人材の育成	<p>(事業内容) 諏訪地域の主要産業である製造業において、企業の中核となり生産革新を行うことのできる人材の育成を図るため、必要な知識や経験を得られる体系的なカリキュラムを実施している。</p> <p>(成果) 修了者(H29～R4) 97名</p> <p>【内訳】 6市町村:72名 6市町村外:19名 OB人材:6名</p>	<p>(提案理由) 人口減少社会において、担い手の確保とDX推進等による生産性の向上は共通の課題である。諏訪圏工業メッセでは、次世代を見据えて子どもに地域の企業をアピールする取組が好評である。また、革新スクール事業では、他地域においても生産性を高める効果が見込めることから、全県的な取組として支援すべきである。</p> <p>(事業の概要) ・人材を確保するため、小中高大生等の若者が地域の企業への理解を深める授業など、地域が行う学校と企業をつなぐ仕組みづくりを支援する。 ・人材を呼び込むため、UIターン希望者にバスツアー等で地域企業をPRし、地域への就業機会を高める。 ・企業のDXを推進するため、現行事業にDX推進に必要なカリキュラムを追加し、企業のDX戦略の実行力向上に資するDX推進リーダーを育成し、生産性の向上を促進する。 ・DX推進の成功事例となる先進企業の視察、人材交流等を通じ、異業種交流機会を創出する。</p>	<p>子どものころから地域の産業や企業の魅力を伝える取組の推進に向け、広域ごとにキャリア教育のサポート体制を検討するため、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業 19,623千円 UIターン希望者への地域企業のPRについては、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・若年人材の就業支援事業 74,905千円 企業のDX推進に向けた人材の育成については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・企業DX推進人材育成講座事業 10,000千円 <p>なお、ご提案の企業の中核となる生産革新を行うことのできる人材育成の全県的な取組としての支援については、最適な実施方法を検討します。</p>	産業労働部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
諏訪	里親制度の普及啓発	<p>(事業内容)</p> <p>公共施設や商業施設で里親制度を紹介するパネル展と相談会を年6回開催している。また、諏訪地区の民間子育て支援機関や団体、市町村等を構成員とする検討会を年2回開催している。</p> <p>(成果)</p> <p>商業施設でパネル展等を開催した結果、里親制度に係る問い合わせ件数が増加するなど、多くの地域住民にとって理解が深まる機会となった。また、関係者間で連携を図ることで、互いに顔の見える関係となり支援体制が強化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度への問い合わせ件数 R4年度:36件 ・諏訪地区で登録の養育専任里親数 R2年3月末:3組 → R5年3月末:9組 	<p>(提案理由)</p> <p>安心して子育てできる体制を全県に整備するためには、里親制度の普及啓発や地域における子育ての支援体制の強化、人材の掘り起こしが不可欠である。</p> <p>また、虐待や貧困など子どもや子育て家庭が抱える様々な問題を早期に把握・解決することで、子どもや家庭の孤立を防ぎ、問題の予防を図ることができる。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対し、里親制度に係る説明会や相談会、パネル展等を開催することで、里親制度の理解を促し、里親登録数の増加を図る。 ・児童相談所単位で、子ども家庭センターの設置に向けた説明会や研修会を開催する。また、民間団体等を含む地域の関係機関と連携し、地域ごとに社会的養育推進に向けた取組を実施する。 	<p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度に関する広報啓発事業 726千円 ・子ども家庭支援ネットワーク構築促進事業 498千円 	県民文化部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
南信州	南信州民俗芸能パートナー企業制度の 全県展開	<p>(事業内容)</p> <p>南信州の民俗芸能を確実に未来へ継承するため、南信州民俗芸能の保存・継承団体の取組に協力いただける企業・団体を、県が「南信州民俗芸能パートナー企業」として登録している。</p> <p>(成果)</p> <p>本制度に賛同した、南信州地域の100の企業・団体が登録されている。登録企業・団体の支援については、従業員の民俗芸能参加奨励・休暇取得の促進や人的・物的・資金支援などがあり、支援数も年々増加している。</p>	<p>(提案理由)</p> <p>ユネスコ無形文化遺産登録となった風流踊をはじめとして、県内の民俗芸能が広く注目を集めている。</p> <p>南信州民俗芸能パートナー企業制度を地域的な取組から全県的な取組に広げることで、民俗芸能団体への支援を促進し、保存継承につなげる。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業・団体を県全体に展開し、全県の民俗芸能団体を応援する体制を構築するため、民俗芸能パートナー企業への登録事務や周知を本庁担当課が実施する。 ・登録企業を評価する仕組みとして、民俗芸能団体の取組等に対して、特に優れた支援を行った企業・団体を評価する制度を設ける。 	南信州民俗芸能パートナー企業制度について、県全体で整備・展開するため、令和6年度から事業化を検討します。	教育委員会

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
北信	民間団体の森林整備への支援	<p>(事業内容)</p> <p>市町村と森林の里親協定を締結している団体(A)は、牧草地跡でブナ林の再生活動を行っている。</p> <p>また、団体(B)は、スキー場跡地で植樹活動を行っている。</p> <p>両団体とも、植樹活動に係るツアーを実施している。</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体(A)の実績 R5:90人程度が参加 ブナ 1,900本、0.40haを植樹 ・団体(B)の実績 R5:600人が参加 5,200本、0.22haを植樹 	<p>(提案理由)</p> <p>森林整備活動は、環境保全や防災のみならず、都市・農山村交流にも寄与するものである。県は植樹祭により植樹をPRしているが、具体的な支援は県職員による技術指導等に留まっており、民間団体の善意(負担)に依拠しているため、植生回復活動の継続や広がりが不確実である。</p> <p>また、県内には旧スキー場や旧放牧地などがあり、今後増加するおそれがある。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>民間団体の活動継続や新規参入を促進するため、森林の里親等による植樹・育樹活動を森林サービス産業総合対策事業の対象に追加する。</p>	<p>イベントのみでなく継続的に森林の利活用ができる場合は、これまで森林セラピー基地等に限定していた対象地を私有地等に拡充することで民間団体が対象となるよう、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林空間・施設整備事業 15,910千円 <p>また、里山整備利用地域の認定を受け、開かれた里山の整備事業の支援が可能となります。</p>	林務部

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
北信	アウトドアアクティビティ施設の安全パトロールの統一的な運用	<p>(事業内容) キャンプ場・スキー場利用者の安全確保のため、地域振興局、警察署、消防署、市町村、観光協会等関係機関が現場の状況を確認し、施設管理者と意見交換を実施している。</p> <p>(成果) 設備及び運営体制、危険箇所への対応状況、事故発生時の対応などについて、各機関が確認し、適宜改善を助言している。 北信地域振興局では、神奈川県のカンパ場で倒木事故(令和5年4月)を踏まえ、令和5年度から、敷地内樹木の安全性を点検項目に追加している。</p>	<p>(提案理由) 現在、地域振興局ごとに要領や点検表等を定めパトロールを実施しているが、近年増加している多種多様なアクティビティの点検の要否、参加機関、点検頻度、点検項目及び確認基準などが、地域振興局任せとなっている。 このため、県全体で安全性を担保できているかが不明確な状態である。</p> <p>(事業の概要) アウトドア県を標榜する上で、アウトドアアクティビティ利用者の安全確保は不可欠である。 キャンプ場・スキー場、湖沼、その他のアクティビティ施設について、全県共通の基準を用いて点検することにより、より一層の安全確保を図る。</p>	<p>地域の実情を確認し、安全対策の専門家の意見を聞くことで、統一的な基準の策定について研究します。なお、運用については、地域の実情に合わせ、修正・追加することを想定しています。</p>	観光部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
上伊那	Japan Alps Cycling Road(矢羽根型路面標示他)事業	県所管道路における矢羽根の路面標示	市町村への財政的な支援を創設する。 (理由) 県管理区間については表示対応が進んでいるが、市町村管理区間では、財政的な理由から進んでいないため。	矢羽根等の路面標示の整備は、国の交付金の活用が可能であるため、市町村への助言を行います。	建設部 観光部
長野	信州の屋根ソーラー普及事業	太陽光パネルや蓄電池を単体又はセットで安価に共同購入できるグループパワーチョイスは、降雪量の多い地域は事業対象外となっている。既存住宅エネルギー自立化補助金では、太陽光パネル、蓄電池、V2Hを設置した個人に補助をしているが、蓄電池の機能を持つEVへの補助メニューはない。	令和6年度以降の事業継続と降雪量が多い地域における太陽光発電等の推進。 (理由) グループパワーチョイス及び既存住宅エネルギー自立化補助金については、太陽光発電の設置促進に有効な事業であり、市町村から継続要望が出ている。 降雪量が多い地域では、太陽光パネルへのメーカー保証が適用されない等の理由でグループパワーチョイスを利用できない。地域間の不平等を解消し、積雪地域でも太陽光発電を推進するためには、太陽光パネルの補助金額の嵩上げ等、積雪地域への支援の拡充を図る必要がある。 また、既存住宅エネルギー自立化補助金では、EVを補助メニューに追加することで、充電インフラの整備促進とEVの普及拡大を両輪で進めていく。	既存住宅エネルギー自立化補助金の令和6年度における実施については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・信州の屋根ソーラー普及事業 240,759千円 積雪地域においても太陽光利用の普及が進むよう、設備の設置手法や費用を勘案し、支援策について検討します。 また、EVの購入については、国が補助上限額を引き上げるなど支援を拡充していることもあり、県としては、EVを安心して快適に使える環境を整備するため、充電インフラの整備を重点的に進めます。	環境部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
長野	サイクルツーリズム 推進事業	県を一周するサイクリングルートを設定し、国が指定したナショナルサイクリングルート登録に向け取り組んでいる。	<p>各地域では、ナショナルサイクリングルートの取組以外でもモデルコースの設定や観光客向けにE-バイクの貸し出しを行っている。これら取組を専用WEBサイトで紹介するとともに、自転車を通じて長野県の魅力を発信する団体JACP(Japan Alps Cycling Project)がサイクルツーリズムに係る相談対応をしていただくことで、よりサイクルツーリズムを推進することができる。</p> <p>また、ナショナルサイクリングルートの指定に向け、サイクルステーションやサイクリストにやさしい宿等の整備を行っているが、来県者の大半が車で来るため、サイクリストにやさしい駐車場の設定や情報提供を行う必要がある。</p>	<p>ナショナルサイクリングルートの指定に向けては、JACPが運営するポータルサイトにおいて指定要件に必要な情報を優先して掲載し、内容の充実を図る予定で検討しています。また、JACPによる相談対応については、個別にご相談いただければ対応が可能と考えています。</p> <p>一方で、サイクリストにやさしい駐車場の設定については、地元や駐車場管理者の意向もあることから、地域において管理者等と調整するなど、個別具体的に進めることが望ましいと考えます。</p>	観光部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
北信	建物の断熱性能向上や再エネ設置に対する補助金 ・信州健康ゼロエネ住宅助成金 ・既存住宅エネルギー自立化補助金 ・エネルギーコスト削減促進事業	ZEH・ZEB 化を行う建築主等に対する補助 補助単価、補助メニューが全県一律	<p>積雪地での再エネ普及を進めることで、災害時の孤立への備えを図るとともに、県・国全体のゼロカーボン実現を加速させる。</p> <p>①太陽光発電設備設置に係る補助の充実(信州健康ゼロエネ住宅助成金、既存住宅エネルギー自立化補助金) 積雪地では、太陽光パネルの設置事例が少ない上、費用が非積雪地より割高のため。</p> <p>②地中熱の追加等補助メニューの拡大(信州健康ゼロエネ住宅助成金、エネルギーコスト削減促進事業) 積雪地では、降雪の影響を受けない再エネの導入を進める必要があるため。</p>	<p>①【信州健康ゼロエネ住宅助成金】 積雪地における設置状況を踏まえ、加算項目への位置付けを研究します。</p> <p>【既存住宅エネルギー自立化補助金】 積雪地域においても太陽光利用の普及が進むよう、設備の設置手法や費用を勘案し、支援策について検討します。</p> <p>②【信州健康ゼロエネ住宅助成金】 信州健康ゼロエネ住宅助成金の加算項目としている再生可能エネルギー設備等の導入メニューに地中熱を利用したシステムを追加するよう次の事業の中で予算要求しています。</p> <p>・住宅オール ZEH 化推進事業 399,424 千円</p> <p>【エネルギーコスト削減促進事業】 エネルギーコスト削減促進事業は、物価高対策のための限定的な支援策であるため、令和6年度当初予算では要求していません。地中熱の普及・支援のあり方については、国の補助金等も考慮しながら総合的に検討します。</p>	環境部 建設部